

令和3年度国立大学改革強化推進補助金 計画（変更）調書  
（国立大学経営改革促進事業）

法人番号：38、37、39、85

法人名：金沢大学、富山大学、福井大学、北陸先端科学技術大学院大学

構 想 名	北陸地区国立4大学によるスケールメリットを生かしたポストコロナ時代を先導する「北陸産学官金共創システム」による知の好循環と財政基盤の強化
構 想 概 要	北陸経済連合会のコーディネートの下、北陸地区国立4大学と、北陸の様々な企業・団体、行政、教育研究機関、多種多様な人材とがフィジカル空間・サイバー空間を問わず結合する「大きなゆりかご」により、各大学の産学官金共創の成果・実績を核に知の循環を拡大し、構成機関の財政基盤を強化するとともに、地方創生に寄与する。
<p><u>1. 大学全体の経営改革のビジョン</u></p> <p>経済・社会のグローバル化や新興国の台頭、人工知能やIoT等の最先端の情報通信技術の進展等によるSociety5.0の到来、これまでの大量生産・大量消費の資本集約型から知識そのものが価値となる知識集約型社会への転換と、社会は現在急速に変化し続けている。さらに、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の世界的な感染拡大により、経済活動が停滞し、働き方や日常生活にまで変化を及ぼすなど、その影響は誰も予想し得なかったほど急激に拡大した。</p> <p>このような社会環境において、国立大学に対する社会からの期待はますます大きくなっており、その期待に応え、その役割を果たしていくためには、大学が持続的な競争力を持ち、高い付加価値を生み出すことができるよう、強みや特色を最大限に活かし、学問の進展、イノベーション創出や新しい時代を切り拓く人材の発掘・育成などに最大限貢献できる組織への転換を推し進めることが強く求められている。</p> <p>その中でも申請大学が立地する北陸地域は、人口の急激な減少や少子高齢化、産業構造変化への対応と労働生産性の向上等、持続可能な発展に向けて、数多くの社会課題を抱えており、いわば我が国が抱える社会的課題を真っ先に体験し続けている「フロントランナー」である。</p> <p>この地域に立地する国立大学であるがゆえに、これらの社会課題と正面から向き合うことなしに、大学の真の経営力強化は決して果たしえない。大学が新たな知をもとにした経済的・社会的価値を生み出す源泉となり、また大学自身も自立的な経営基盤を強化していくという好循環を生み出すためには、地域経済の活性化と人の流入・定着といった、地方創生への寄与は避けて通ることはできないと認識している。</p> <p>この課題認識の下、令和2年度国立大学経営改革促進事業「“卓越研究領域の育成・先鋭化”と“グッドプラクティスの全学展開”による卓越分野増幅型経営改革金沢モデルの展開」では、“他機関連携型成長戦略”として、富山大学、金沢大学、福井大学の学長を構成員とする「マルチリンク共創プラットフォーム」を創設した。また、各大学においては、これまで産学官金の共創による様々な取組・事業を展開し、実績・成果も上げてきた。</p> <p>例えば金沢大学においては、石川県、金沢工業大学、渋谷工業、津田駒工業、コマツ産機等と連携し、<b>炭素繊維複合材の実用化・産業創出を進めた結果、部材だけでなく、製造装置など幅広い分野において製品が展開され、炭素繊維複合材は石川県における重要な産業クラスターに成長した。</b></p>	

富山大学においては、ヘルスケア産業分野に関する取組として、工学部と東洋紡と共同で新型コロナウイルス(SARS-CoV-2)のイムノクロマト法による抗原迅速検査キットを開発し、2021年5月厚生労働省より製造販売承認を取得した。「イムノアロー™ SARS-CoV-2」と名付けられたこの抗原検査キットは、鼻咽頭ぬぐい液、並びに鼻腔ぬぐい液中の**新型コロナウイルス抗原の有無を15分で検査**できる。**特別な診断機器を必要としないことから、幅広い医療施設で迅速な検査が可能**となる。

さらに、富山大学附属病院では、能作との共同研究により、開創手術が一人でできる開創器付き錫(すず)手型板を開発・製品化している。手術現場における「固定具」の材料としては従来一部で鉛が用いられてきたが、被毒の観点で開創部への直接挿入ははばかられ、屈曲回数にも限界があった。錫を用いることによりこれらの懸念が払拭されることに加えて、介助者不要となる優位性がある。**医療現場のニーズと地域産業の特色がマッチングした好例**と言える。また、同附属病院とヤマウチマテックス・エンジニアリング(本社：福井市)との共同研究により、**がん患者の病状と骨格に完全にマッチするカスタムメイド人工骨幹を開発**している。3次元積層造形と切削を合わせた高度な複合加工技術を駆使することにより、悪性骨腫瘍等の手術によって分離状態となった骨幹同士を、切除分の間隔を空けて繋ぐことができ、日常生活において治療部位に負荷がかかった場合でも、骨幹と髄内釘の固定部分に負荷が集中し難いカスタムメイド人工骨幹を開発している。現在PMDAの薬事承認のための最終データ収集段階となっており、製品化が近い。

また、マテリアル産業分野に関する取組として、富山大学都市デザイン学部とYKKの共同研究により、アルミニウム合金によるスライドファスナー用エレメントを開発・製品化している。従来、金属ファスナーとして使用されてきた真鍮などの銅合金を、軽量のアルミニウム合金に代替することで、金属ファスナー装着による衣服の軽量化はもちろん、陽極酸化処理によって豊富なカラーバリエーションが可能になった。さらに衣服に限らず、自動車産業であれば椅子等の内装品に使用可能であり、使用点数も多い事から、**全てのファスナーを、アルミニウムを含めた高機能軽金属材料で代替することで重量軽減が可能**となる等の優位性がある。また同様の軽量化技術はアルミ合金製自動車用バンパーにも活用されている。

さらに、都市デザイン学部と北陸アルミとの共同研究による純度の悪いアルミニウムの押出成形加工の技術開発及び神戸製鋼所との共同研究によるアルミニウム中の不純物除去に関する技術開発に成功しており、これらが今後産業実装されることにより、富山県のアルミ技術に更なる優位性がもたらされる。

福井大学においては、福井県と経済戦略を共有した上で、セーレン、鯖江精機、春江電子、ネスティ等と連携して**小型人工衛星製造技術開発**に努めた結果、福井県民衛星「すいせん」の完成・打上げ・軌道投入・運用開始を経て、**地域における新たな産業基盤形成**につながった。その他、松浦機械製作所との連携による金属光造形複合加工機の製品化・事業化、セーレンKSTとの連携による**超小型光学エンジン(新規光学デバイス)の製品化**を進め、福井県を価値創造型サポーティングインダストリー集積地域として顕在化させてきた。また、小型人工衛星については、金沢大学においても、20年以上にわたり国内外の科学衛星プロジェクトに参画し、2014年より超小型衛星の開発をテーマとした宇宙理工学教育研究事業「金沢大学衛星プロジェクト」を展開し、2019年7月には理工研究域内に先端宇宙理工学研究センター(ARC-SAT)を設置し、**産学官連携で学生主体の超小型衛星の開発と先端的職業人の育成**を進めている。

このように各大学と行政、企業が連携して、研究成果の社会実装と産業化振興を進めてきたが、「マルチリンク共創プラットフォーム」において、大学が新たな知をもとにした経済的・社会的価値を生み出す源泉となるためには、より強固なオール北陸体制の構築が必要であるとの認識が共有され、これまでの3大学に**北陸先端科学技術大学院大学**を加えて、**北陸地区に立地する全ての国立大学で産学官金の共創**を進めていくこととした。

北陸先端科学技術大学院大学では、URAによる積極的な企業訪問活動により収集した地域のニーズとシーズをマッチングさせ新製品・新事業の「種」を作る「場」として、**2014年度から産**

学官金連携マッチングイベント「Matching HUB」を継続的に開催している。2021年度には経済産業省「J-NEXUS 産学融合先導モデル拠点創出プログラム」事業に採択され、会長を北陸経済連合会会長、副会長を北陸の国立4大学の学長とする北陸DXアライアンスを創設した。本アライアンスには、「Matching HUB」をベースとして、北陸3県の経済団体、国立4大学、行政、研究機関、金融機関が参画しているが、本事業の推進により、産学融合の研究開発・事業創出の取組である新製品・新事業への出口支援が強化され、産業振興と事業創出力がより一層発展するなど、産学官金の共創の多くの実績・成果を持っている。

こうした、4大学における産学官金の共創の実績・成果と、経営力強化の流れを、より大きくし、財政基盤強化との好循環をさらに生み出していくためには、北陸地区にある国立大学が不退転の覚悟で「北陸地区というスケールをこれまで以上に深く幅広く生かす」ことが必要不可欠である。

すなわち大学ごとの有形無形のレガシーやリソースを共有し、省力化を図るだけでなく、北陸のあらゆる企業・団体、行政、教育研究機関等や、多種多様な人材がフィジカル空間・サイバー空間を問わず集まり、結合できるオープンな“大きなゆりかご”というべき場を構築することで、これまで各機関が築き上げてきた技術・手法・発想等の知を基盤に、エポックメイキングを生み出すことができると考えている。

これまで4大学では、2002年に「北陸地区国立大学連合」を立ち上げて以来、教育、研究、社会貢献等様々な連携を進めてきたが、4大学における共同研究については、2013年度に「北陸地区国立大学学術研究連携事業に関する協定書」を締結して以降、北陸地区国立大学の教員等が共同して実施する研究プロジェクトを大学間連携事業として支援してきている。例えば「IoT社会を支える高信頼性技術とグローバル人材の育成」では、金沢大学におけるLSI設計、福井大学におけるFPGA設計、北陸先端科学技術大学院大学におけるハードウェア設計というそれぞれの強みを連携して教育研究することにより、企業との共同研究等の外部資金の獲得増加に加え、ハードウェア分野でグローバルに活躍できる人材育成の機能も果たしている。

また、令和2年度国立大学経営改革促進事業「“卓越研究領域の育成・先鋭化”と“グッドプラクティスの全学展開”による卓越分野増幅型経営改革金沢モデルの展開」における“他機関連携型成長戦略”に基づき、富山大学、金沢大学、福井大学の学長を構成員とする「マルチリンク共創プラットフォーム」の下で、各大学の強みとなる特定のジャンルの研究力強化について先行して取り組んできた。

本事業構想では、先述した各大学での実績・成果に加え、現在進行中のこうした動きとも連動させながら、北陸の多種多様なプレイヤーがフィジカル空間・サイバー空間を問わず結合する「大きなゆりかご」として“地域経済の活性化と知・人の循環”を共通言語とした「北陸産学官金共創システム」を確立させる。そして、大学と行政、企業、及び市民が一体的・相互補完的に支え合うファンディングシステムの下、ポストコロナ時代を先導する破壊的なイノベーションやエポックメイキングとなる産業の創出、時代の寵児というべき人材を巣立たせることで、知の好循環を加速度的に拡大し、大学自身の経営力改革と財政基盤の強化を果たす。

具体的には、〔取組①〕この「北陸産学官金共創システム」の基幹として、北陸地区国立4大学（富山大学・金沢大学・福井大学・北陸先端科学技術大学院大学）と北陸経済連合会及び北陸の企業・諸団体で構成する「北陸未来共創フォーラム」を、2021年度中に立ち上げる。

このフォーラムは、国立4大学が柔軟、かつ能動的に連携し、独自性・特色を活かしながら、各大学のリソース・ネットワークを活用し合うことを基盤とし、北陸で活躍する企業や諸団体といったプレイヤーたちと“地域経済の活性化と知・人の循環”を共通言語として新たに出会い、異なる視点・視座や、自大学・自社・自団体の潜在的な可能性への気づきを得て、互いに学びあい、フィードバックしあう「場」とする。

また、〔取組②〕「北陸産学官金共創システム」の自走化に向けて、北陸地区国立4大学がコアとなり、大学と企業等との連携による財政基盤強化を基軸としつつ、大学と行政、企業、ある

いは市民が一体的・相互補完的に支え合うエンゲージメント型のファンディングシステムを確立し、地方創生に資する新規産業クラスターを多発的・多層的に創出することを目指す。

さらに、〔取組③〕「北陸産学官金共創システム」を長期にわたって実のあるものとするには、それを支える人材が重要であるとの認識の下、北陸地区国立4大学のリソースやレガシーを活用し、ポストコロナ時代の寵児というべき人材を輩出する。

これにより、北陸地区国立4大学がコアとなり、各大学がこれまで取り組んできた改革の方向性や独自性を、お互いが理解、尊重しながら互いに切磋琢磨し、高め合いながら、その知見や経験を含む大学ごとの有形無形のレガシーやリソースを共有することで、大学と行政、企業、及び市民が一体となって地域の社会問題を解決し、地方創生に寄与する大きな流れを作るとともに、その流れを支えるファンディングと人材についても、一体的に取り組むことで、知の循環の拡大と構成機関の財政基盤の強化を果たす。

(経営改革構想の実現に係る成果目標及びKPI)

【成果目標】北陸未来共創フォーラムの創設・運営

【KPI①】北陸未来共創フォーラム参加企業等数

(参考) 令和2年度実績	令和3年度	令和5年度
0社	500社	2,000社

【成果目標】エンゲージメント型のファンディングシステムの構築と新規産業クラスター創出

【KPI②】北陸企業との共同研究等受入金額（受託研究・共同研究）

(参考) 令和2年度実績	令和3年度	令和5年度
255,884千円	300,000千円	1,000,000千円

【KPI③】北陸産学官金共創システムの下実施する共創事業件数

(参考) 令和2年度実績	令和3年度	令和5年度
0件	5件	20件

【成果目標】ポストコロナ時代の寵児となる人材の輩出

【KPI④】共創教育事業参加企業数（インターンシップ受入・大学への講師派遣実施企業数）

(参考) 令和2年度実績	令和3年度	令和5年度
893社	1,000社	3,000社

【KPI⑤】共創教育事業実施件数（アイデアソン、ピッチコンテスト等）

(参考) 令和2年度実績	令和3年度	令和5年度
15件	30件	100件

## 2. 補助金を活用した取組の位置付け及びその具体的な内容

(事業の位置付け)

本経営改革構想は、北陸地区国立4大学と北陸経済連合会及び北陸の企業・諸団体で構成する「北陸未来共創フォーラム」の基盤を大いに活用し、各大学のリソースを結集させ、ポストコロナ時代の寵児となれる人材の発掘・育成と事業化を基軸とした抜本的な経営力強化の実現を目

指すものである。

- ・本構想において核となる「北陸未来共創フォーラム」及びフォーラムの下で産業クラスター化を目指す事業の初期費用に本補助金を活用する。
- ・人材育成事業を展開するにあたり必要な経費に本補助金を充てる。

(具体的な取組内容)

#### 取組①北陸未来共創フォーラムの創設・運営

北陸地域で活躍する農林業・水産業、製造業やサービス業、行政や金融機関、NPO等の諸団体が、北陸にある大学群が擁する多様なシーズや人材を介し、業種や組織規模といったあらゆる壁を超えて出会い、交流しあえる場の形成を大きな目的とし、国立4大学、北陸経済連合会及び北陸の企業・諸団体が構成する「北陸未来共創フォーラム」を創設・運営する。

- ・フォーラム全体の周知、登録会員に向けた情報発信や、企業とのマッチングコーディネートを実現とするオンラインシステムを構築する。
- ・全会員向けイベントのコンテンツ企画・調整・開催。  
→上記取り組みを担う、URA・事務職員の雇用

【令和3年度】

【成果目標】北陸未来共創フォーラムの創設・運営

【KPI①】北陸未来共創フォーラム参加企業等数

(参考) 令和2年度実績	令和3年度	令和5年度
0社	500社	2,000社

#### 取組②エンゲージメント型のファンディングシステムを構築と新規産業クラスター創出

(1) 大学と行政、企業、市民が一体的・相互補完的に支え合うエンゲージメント型のファンディングシステムの確立

- ・「北陸未来共創フォーラム」のもと、理工系、医学系を中心とする各大学の優位性のある研究を集結し、企業・行政のニーズとのマッチングを行い、4大学における連携協力体制の構築に向けて組織的・戦略的な重点支援を行う。
- ・社会実装・事業化を行う分野は、「北陸未来共創フォーラムステアリングボード（4学長・北経連会長）」において、地方創生の観点も踏まえて選定し、組織的な実施・支援体制を構築して産学官連携による社会実装・事業化を推進する。
- ・各分野に、4大学が連携し研究費の獲得や事業の社会実装や産業化に向けたマネジメント等の支援を行う「社会実装支援チーム」を構成し、状況に応じて、知財戦略、法務・契約、財務戦略、業務管理などの必要なスペシャリストを配置して、社会実装・事業化を支援する。スペシャリストの配置は、構成する大学の職員に加え、企業等からクロスアポイントメント制度も活用し配置する。チームは、これらのスペシャリストとURA等で構成する。スペシャリストの専門的な知識・経験、民間企業等におけるマネジメントのノウハウを活かして、社会実装を進めるとともに、そのノウハウをOJTによりURAが修得する。民間企業等からのスペシャリストの配置は、必要に応じて2021年度末までを予定し、その後の任務は、URA等が担うことを想定しているが、共同研究の推進等により増加する間接経費収入をスペシャリストの雇用経費に再配分し、配置を継続することも視野に入れる。2021年度末までに体制整備と社会実装・事業化のスタートアップ支援活動を行い、補助期間終了後の2022年度以降は、自前の経費等により継続的に運営する。
- ・各分野には、運営を統括するプロジェクトマネージャーと事業プロジェクトの戦略的PRや共同研究先の開拓・調整等を行うコーディネーターを配置し、組織的なマネジ

メント体制を整え、企業等との広いネットワークを持つ外部人材をアドバイザーとして招聘し、研究成果の社会実装に向けた技術情報や企業の研究開発ニーズの情報などについて、アドバイスをもらえる体制を整える。外部アドバイザーには、銀行、商社、起業家、研究機関等の人材を想定している。

## (2) 北陸産学官金共創システムによる地方創生に資する新規産業クラスターの創出

- ・「北陸未来共創フォーラム」において新規産業クラスター化を目指す事業は、北陸地域の産業構造等を勘案し、**強みを持つ産業分野、飛躍的な成長が見込める産業分野**から選定する。
- ・強みを持つ産業分野については、北陸地域は、他の地域と比べて第2次産業の割合が高く（域内総生産シェア34.9%、全国平均26.8%、2015年度）、第2次産業の中でも、**生産用機械等、電子部品・デバイス、化学工業（医薬品等）**の産業が全国と比べて高い。また、**金属材料や繊維産業**についても、全国トップシェアを持つ企業が多く、これらの産業が北陸地域において強みを持つ産業といえる。
- ・一方、今後飛躍的な成長が見込める産業としては、**ヘルスケア産業、農林水産業**が挙げられる。

北陸地域は、全国と比べて高齢化がいち早く進展し、社会保障費の負担が増大し、健康寿命の延伸が重要な課題となっている。また、企業経営においても、北陸の労働力人口は全国平均と比べても減少が目立ち、企業の持続的な経営のために、**健康経営**が重視されてきている。このように、北陸においてヘルスケアへの需要が増大しており、**産業として大きな成長の余地**がある。その一方、北陸地域にはヘルスケア関連企業が少なく、また、産業の臨床現場と企業の持つ技術とのマッチングに課題があり、社会実装・産業化が大きく進んでいない状況である。こうした状況を打破するために、各県において地域版次世代ヘルスケア産業協議会が立ち上がり、医商工連携による共同研究・事業化が進んでいるところである。

- ・農林水産業については、北陸地域の生産額は全国平均並みであるが、農業産出額の約6割近くを米作が占めているように、米の一大産地であるとともに、豊富な水産資源・森林資源に恵まれている一方、他の地域と同様担い手不足に悩まされており、AI、IoTの活用や高付加価値製品の開発等による生産性の向上が進められている。
- ・こうした北陸地域の産業構造の特性に鑑み、手始めに、**マテリアル産業、製造機械・電子部品産業、ヘルスケア産業、農林水産業**の4つの産業をターゲットとして、4大学が強みを持つ研究分野について、企業・行政と連携し、その成果を社会実装し、産業クラスター化を目指す。また、今後の持続的な地域の発展は、カーボンニュートラルへの取組が必要不可欠となる。そのため、社会実装・産業化を進めることで、**地域産業のカーボンニュートラル化を先導**する。これらの持続可能な取り組みと成果を基に、他の産業分野に幅広く波及させ、**北陸地域の産業構造の変革**を図る。

### マテリアル産業

- ・YKK APや三協立山やLIXILといった全国トップシェアを誇る企業が生産拠点を持つアルミニウム軽合金やマグネシウム軽合金（富山県）、高強度チタン（福井県）、炭素繊維複合材料（石川県、福井県）といった地域の特色ある産業について、4大学の研究組織が連携し、産業クラスターの構築を目指す。

マテリアル産業は、アルミニウム・マグネシウム・チタンという三大軽金属を総合的に扱う**先進軽金属材料国際研究機構**を今年度新たに設置した富山大学、世界トップクラスの研究資源である遠赤外光源ジャイロトロンを中心とした新しい**セキュア電磁エネルギー**を活用した**材料測定・材料開発に強みを持つ遠赤外領域開発研究センター**を持つ福井大学が中心となる。さらに省エネ・創エネ性能を発現する新規材料の研究開発と製造技術開発を行うナノマテリアル研究所を持つ金沢大学、基礎から最先端まで幅広い分野に対応できるマテリアルサイエンス系を持つ北陸先端科学技術大学院大学が連携し、北陸地域のマテリアル関連企業と連携して**リサイクル、高強度材料、高機能材料、インフラ材料**に係る共同研究等を通じ、幅広い分野への社会実装に繋げていく。北陸地

域の企業、並びに先進軽金属国際研究機構を共同で設置する熊本大学と連携して、北陸地域のマテリアル産業における産業クラスターの構築を目指すとともに、電力多消費型とされてきたアルミ産業の環境負荷の小さな産業への変革へ貢献する。

### **製造機械・電子部品産業**

・北陸地域の基盤産業である製造機械産業と（代表的企業：不二越・コマツNTC（富山県）、コマツ産機・金沢村田製作所（石川県））、電子部品・デバイス産業（代表的企業：福井村田製作所（福井県）、I-O DATA（石川県）、富山村田製作所・KOKUSAI ELECTRIC（富山県））について、スマート設計生産システムの構築の開発拠点「設計製造技術研究所」を持つ金沢大学を中心に、また、次世代デバイス研究に関する研究成果を持つ富山大学、福井大学、北陸先端科学技術大学院大学が、北陸地域の企業と連携し、製造業を中心とした周辺産業の強化を図る。

特に、全国トップレベルの生産量を誇る、生産用機械製造において、無人製造管理やIoT連携に対応する「オンデマンドモノづくり」を実現するスマート設計生産システムの構築を目指す。また、これらの新技術創出と並行し、5G・IoTに対応し、「Beyond 5G」を先取る電子部品・デバイスの共同研究・共同開発を行い、スマート機械、次世代電子部品・デバイスの開発を通して多品種少量生産をより高効率に実現するための技術開発を実現する「オンデマンドモノづくり」産業クラスターの構築を目指す。

### **ヘルスケア産業**

・金沢大学、富山大学、福井大学の医学分野における研究成果を基盤に、バイオ・ヘルスケア分野に強みを持つ北陸先端科学技術大学院大学と、医学部、工学部に加えて芸術文化学部を持ちヘルスケアデザイン分野に強みを持つ富山大学を中心に、北陸地域を中核とした行政や企業（北菱電興、大阪有機化学工業その他ベンチャー企業等を含む）と、医療、健康、美容に係る機能性材料、デバイス、センサー、医療機器等の共同研究・共同開発を行い、ヘルスケア産業を中心とした周辺産業の強化を図る。

当該産業分野については、これまでの医療、製薬、医療機器製造、医療サービス等が中核的なものであったところであるが、5G・IoTに対応した新たなヘルスケア産業が表出している。また、当該産業分野における需要・市場についても、これまで地域住民や日本国内での診療等を望む外国人旅行者等が主な対象であったが、今後は世界各国のニーズに応じてヘルスケアサービスを海外へ提供することが求められている。

そこで、これまでの医療、製薬、医療機器製造、医療サービス等に、ウェアラブル端末・ICT基盤・解析サービス・健康アドバイス等を組み合わせ、少子化、高齢化等地域の多様な健康ニーズを充足し、農業・観光等の地域産業やスポーツ関連産業等とも連携する子どもから高齢者まで全世代を対象とした新産業を創出し、アウトバウンドも見据えた次世代ヘルスケア産業クラスターの構築を目指す。

### **農林水産業**

・担い手不足に悩まされており、AI、IoTの活用や高付加価値製品の開発等による生産性の向上が求められている農林水産業において、金沢大学の強みとする魚類養殖技術、セルロースから高分子素材を生成するバイオリファイナリー技術をコアとし、ロボット分野に強みを持つ富山大学、AI・人工知能分野において強みを持つ北陸先端科学技術大学院大学、気象・天候・地理分野において強みを持つ福井大学が連携し、北陸の行政・企業と連携し、スマート農業、スマート林業、スマート漁業の推進を図るとともに、本来輩出される植物性廃棄物を利用し、バイオリファイナリー技術による新燃料・新材料を活用し、カーボンニュートラルにも貢献する循環型次世代農林水産業による産業クラスターの構築を目指す。

・上記の事業の実施に当たっては、ニーズ・シーズの発掘、マッチング、開発、市場投入（知財調査・市場分析を含む。）の各段階を、北陸地域の企業に広くパイプを持つコーディネーターと、各大学のコーディネーターが中心となって、切れ目のない支援を行う。

【令和3年度】

【成果目標】 エンゲージメント型のファンディングシステム構築と新規産業クラスター創出

【KPI②】 北陸企業との共同研究等受入金額（受託研究・共同研究）

(参考) 令和2年度実績	令和3年度	令和5年度
255,884千円	300,000千円	1,000,000千円

【KPI③】 北陸産学官金共創システムの下実施する共創事業件数

(参考) 令和2年度実績	令和3年度	令和5年度
0件	5件	20件

取組③ ポストコロナ時代の寵児となる人材の輩出

「北陸未来共創フォーラム」の登録企業等と連携し、4大学の既存のネットワーク等のレガシーや、リソース、知見・経験・ノウハウを結集させ、各大学の学生はもとより、留学生、社会人、大都市圏や海外在住の人材等に対して、フィジカル空間だけではなくサイバー空間も活用し、VUCA時代を生き抜くポストコロナ時代の寵児となる人材を輩出する。

(1) ポストコロナ時代の寵児となる人材育成体制の強化

- ・VUCA時代を生き抜くポストコロナ時代の寵児となる人材を輩出するため、4大学が有するネットワークを結集させ、フィジカル空間（現実空間）とサイバー空間（仮想空間）のハイブリッドによる人材育成体制を強化する。具体的には、北陸地区の企業、団体、行政等との連携に加え、新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）等との連携によるアントレプレナーシップマインド醸成に係る事業等を展開する。
- ・VUCA時代を生き抜くポストコロナ時代の寵児となる人材を輩出するため、4大学が有する人材、知見・経験・ノウハウを結集させ、フィジカル空間（現実空間）とサイバー空間（仮想空間）のハイブリッドによる人材育成体制を強化する。具体的には、アイディアソン・ハッカソン、ピッチコンテストなど、能動的な態度を求める教育体制やツール、手法を強化する。
- ・申請代表校である金沢大学が、2020年に採択を受けた「知識集約型社会を支える人材育成事業」や、2021年4月に設置したイノベーションの創成をリードする社会変革人材を育成する「融合学域先導学類」等の教育改革（リベラルアーツ教育、STEAM教育、文理融合教育、アントレプレナーシップ教育）の成果・実績を活用し、北陸地域における各界で未踏のイノベーションの創成をリードする人材育成を推進する。

(2) ポストコロナ時代の寵児となる人材育成・定着事業の展開

- ・各大学の学生はもとより、留学生、社会人、大都市圏や海外在住の人材等に対して、マインドチェンジやスキルアップに資する教育コンテンツを開発・提供するとともに、それを受講した人材の定着までを見据えた事業を展開する。
- ・具体的には申請代表校である金沢大学がこれまで進めてきたリカレント教育プログラムである「共創型企業・人材展開プログラム」を他大学と連携して展開し、都市部の人材が石川県内における企業支援を通じて、地域企業支援に必要な知見を学ぶことができる実践型リカレント教育の場を提供することで、県内企業が都市部の人材を活用できるネットワークづくりに取り組むとともに、都市部の人材が地域企業へと流動化するエコシステムの形成を図る。
- ・北陸・信州地域の留学生を対象に実施していた「かがやき・つなぐ」北陸・信州留学生就職促進プログラムのビジネス日本語教育のプログラムを北陸地域で働く外国人労働者にも提供し、高度な専門知識と技術を持ち、我が国の企業文化に溶け込んで地域に根付き、北陸地域の産業活性化を推進する。



【令和3年度】

【成果目標】ポストコロナ時代の寵児となる人材の輩出

【KPI④】共創教育事業参加企業数（インターンシップ受入・大学への講師派遣実施企業数）

(参考) 令和2年度実績	令和3年度	令和5年度
893社	1,000社	3,000社

【KPI⑤】共創教育事業実施件数（アイデアソン、ピッチコンテスト等）

(参考) 令和2年度実績	令和3年度	令和5年度
15件	30件	100件

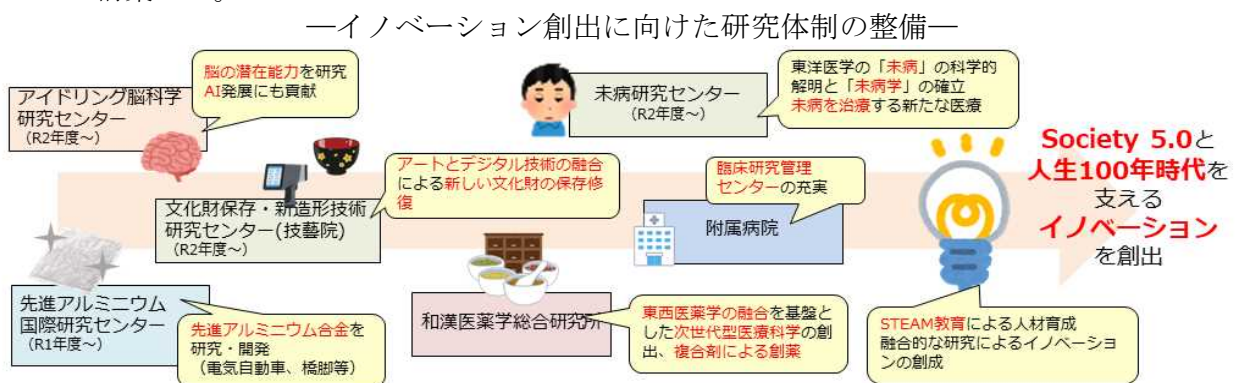
3. 経営改革構想実現に向けたこれまでの成果・実績

（研究力強化、産学官連携に向けた取組みの成果・実績）

**富山大学**

【研究体制の整備】

- 富山大学では 2015 年に本学における特色ある研究の推進と多様な分野での研究の推進を支援するとともに、世界と地域に向けて研究成果を発信し、将来を担う人材を育成することを目的とする「研究推進機構」を設置した。
- 2016 年には、従来の組織を発展的に改組する形で治験、臨床研究支援、外部連携、研究倫理、非臨床研究などの機能を有する「臨床研究管理センター」を設置した。
- 2020 年 4 月には、強み・特色のある研究分野における発展的で分野横断的な研究の推進に向けて、研究組織の強化を図り、「アイドリング脳科学研究センター（脳科学分野）」、「未病研究センター（未病分野）」、「文化財保存・新造形技術研究センター（芸術分野）」を新設し、従来の組織を発展的に改組する形で「先進アルミニウム国際研究センター（材料分野）」を設置した。
- 2021 年には熊本大学と連携し、アルミニウム、マグネシウム、チタンという三大軽金属を総合的に扱う「先進軽金属材料国際研究機構」（ILM）を新設し、材料開発から社会実装に至る一貫通貫の研究体制を備えた世界に伍する日本初の軽金属国際研究教育拠点を構築した。



【強み・特色ある研究分野への戦略的な予算配分】

- 富山大学の研究の強み・特色ある研究分野（「脳科学（医薬関連分野の臨床医学、神経科学、薬学の応用研究）」、「未病（和漢医薬学と先端医薬学を融合した東西医薬学を基礎とした研究）」、「材料（理工関連分野の材料、化学、エネルギー、環境・防災、生命科学に関わる科学領域で先端的な研究）」の研究を「機能強化経費（機能強化促進分）対象プロジェクト」に位置付け、学長裁量経費（教育研究活性化等経費）による戦略的な予算配分による支援を行っている。

【次世代を担う優秀な若手研究者の確保】

- ・ 研究推進のための人的資源に関する支援として、2016年度から、学長裁量経費を用いて、重点研究分野の若手教員を対象に優れた研究能力を有する研究員（大学院博士課程等修了者）を雇用するための公募を行い、年平均3名の雇用を図った（2019年度まで）。
- ・ 2019年度は、上記に加え「若手研究者雇用支援プロジェクト」を企画・実施した。重点研究分野を含む8分野（募集は学系単位で行うため8学系）において公募を実施し、2020年度から4学系4名の雇用を決定した（任期：2024年度末）。
- ・ 地域産業のイノベーション創出を目的として、優れた研究能力を有し、本学のイノベーションに繋がる研究分野（薬、マテリアル、情報・AI）に専念することを希望する博士課程又は博士後期課程の学生10名/年に対し、研究環境の整備やキャリア形成を支援する「富山大学地域産業イノベーション創出フェローシップ事業」を2021年度から開始した。

#### 【外部資金獲得支援】

- ・ 科研費申請に挑戦的に取り組むための支援として、基盤研究（B）不採択者及び若手研究者（39歳以下）の科研費不採択者のうち、書面審査結果がA評価となった者に対して研究費を支給することで、翌年度も高い意欲を維持できるよう支援を行った。その結果、基盤研究（B）不採択により支援を受けた10名のうち、4名が基盤研究（B）等を獲得（40.0%）し、若手研究者で不採択により支援を受けた5名のうち、1名が基盤研究（C）等を獲得（20.0%）した。

#### 【地方大学・地域産業創生交付金】

- ・ 2018年度から、富山県、県内医薬品産業界及び県内高等教育機関の連携による「くすりのシリコンバレーTOYAMA」創造コンソーシアム（内閣府：地方大学・地域産業創生交付金交付対象事業）において、主に医学部、薬学部及び和漢医薬学総合研究所教員が中心となって、産学官共同で医薬品分野における研究開発に関する共同プロジェクトを実施している。また、サマースクール等人材育成事業により、医薬品産業における若者の地元定着を推進している。

#### 【産学官連携への取組】

- ・ 各学部等における共同研究・受託研究件数の増加に向け、研究推進機構学術研究・産学連携本部において、学内の研究者情報、毎月の契約・実施状況、企業に関する情報及び公募に関する情報の取りまとめを行い、企業との共同研究等に関するコーディネートに活用している。また、公募に関する情報を学内に公開しているほか、杉谷キャンパス、高岡キャンパスにも研究・産学連携本部のオフィスを新設し、コーディネーターによる申請先の選定や申請書のチェック・ブラッシュアップ等の相談体制を強化している。また、学外に向けて教員の研究内容を紹介する「富山大学研究紹介」を作成し、各種展示会で配布したほか、富山大学産学交流振興会との連携事業等により、富山大学で実施している研究の周知を図っている。さらに、知財に関する学外の専門家（特許業務法人や、特許庁事業の知財戦略デザイナーへの業務委託等）の活用により、大型外部資金獲得に向けた取組を強化している。

#### 【附置研究所の機能強化】

- ・ 和漢医薬学総合研究所の機能強化に向けた検討を行い、2020年度から東西医薬学の融合を基盤とした次世代型医療科学の創生及び健康長寿社会形成への貢献に向け、研究部門（現研究開発部門）の改組及び「臨床応用部門」、「産学官連携部門」や附属教育施設として「和漢医薬教育研修センター」の新設等による新たな体制を構築した。

#### 【大学間連携による地方創生人材教育プログラム構築事業】

- ・ 文部科学省「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」（2015年度から2019年度）の継続事業として、文部科学省「大学による地方創生人材教育プログラム構築事業」（2020年度から2024年度まで）に信州大学（事業責任大学）、富山大学、金沢

大学との3大学で申請し採択された。この事業では、地域が求める人材を養成するための指標と教育カリキュラムを構築し、就業先の充実・雇用拡大を図り、若者の定着、活力ある個性豊かな地域社会の形成と発展に資することを目指している。

【自治体・企業等と連携した地域人材育成事業】

- 富山大学では自治体や企業等と連携し、地域再生に資する様々な人材育成の取組を行い、地域経済の活性化に貢献している。  
2020年度は、新型コロナウイルス感染症のために例年のアプローチができなくなったことをプラスと捉え、オンライン活用を大幅に取り入れた地域人材育成事業を試行しつつ、地域人材育成事業のあり方を再考した。また、新たな事業として「とやま未来青果塾」を開講し、富山中央青果株式会社と大学との連携型地域活性化事業モデルの構築を行い、定期的に塾を開催し、武生青果及び武生市内の農家視察を実施した。

**金沢大学**

【研究力強化と産学連携推進】

- 金沢大学では、2012年に基礎研究から応用研究まで一貫した研究支援と産学官連携による研究成果の社会還元促進を目的とする「先端科学・イノベーション推進機構（現先端科学・社会共創推進機構）」を設置して以来、2015年には、異なる研究領域から優れた研究者を集め「新学術創成研究機構」を創設し、分野融合研究を進展させ、その成果は、世界トップレベル研究拠点（WPI）に採択された「ナノ生命科学研究所」の設置（2017年）やナノマテリアル研究所の設置（2018年）、設計製造技術研究所の設置（2019年）として結実した。また、2018年には新学術創成研究機構未来社会創造研究コア自動運転ユニットが「戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）第2期「自動運転（システムとサービスの拡張）」に採択され、それらの成果により、2021年には独立の研究所「高度モビリティ研究所」として結実した。

平成27年（2015）	平成28年（2016）	平成29年（2017）	平成30年（2018）	令和元年6月（2019）	令和3年（2021年～）
新学術創成研究機構の設置 ※3研究コア 12ユニットを設置	新学術創成研究機構の強化 ※3研究コア 16ユニットに増強	ナノ生命科学研究所の設置 ※ナノ計測学、生命科学、超分子化学、数理計算科学の分野融合	ナノマテリアル研究所の設置 ※ナノ計測学、材料科学、超分子化学、数理計算科学の分野融合	設計製造技術研究所の設置 ※先端製造技術開発推進センターの発展的解消	高度モビリティ研究所の設置 ※新学術創成研究機構自動運転ユニットと算分野を融合させた研究所の設置

2015年度 設置	2017年度 採択!!	2018年度 設置	2019年度 設置	2021年度 新規設置
<p><b>新学術創成研究機構</b></p> <p>世界に誇る研究拠点を目標 金沢大学に優位性のある研究の強化、学問分野融合型研究の進展及び国際頭脳循環の拡充を一体的に推進し、新しい学問分野・学問領域の創成につながる学際的な研究を推進する。</p> <p>未来社会創造研究コア がん進展制御研究コア 集中的な研究力強化と融合研究の推進 革新的統合バイオ研究コア 自動運転</p>	<p><b>ナノ生命科学研究所</b></p> <p>世界トップレベル研究拠点プログラム 本学が誇る世界最先端のバイオSPM（走査型プローブ顕微鏡）技術と超分子化学技術を融合・発展させ、生命現象の根本的な理解を目指す新学問領域「ナノプローブ生命科学」を創出する。</p> <p>WPI 世界トップレベル研究拠点プログラム</p> <p>ナノプローブ生命科学</p>	<p><b>ナノマテリアル研究所</b></p> <p>ナノサイエンス分野の研究を加速 超分子の特性を活かしたナノサイズの空間制御による材料開発や独自の高機能化技術を開発し、新規機能性ナノ材料の開発と実用化を目指す。</p> <p>新規材料開発 超分子化学</p> <p>The Innovative Materials Using Supramolecular functional materials</p> <p>高効率化 ダイヤモンドデバイス</p>	<p><b>設計製造技術研究所</b></p> <p>Advanced Manufacturing Technology Institute 平成26年に理工研究域に設置した先端製造技術開発推進センターを改組。製造企業、国内外の研究機関と連携し、オンデマンド“モノづくり”を支える次世代スマート設計生産システムを構築。</p> <p>特殊合金による3Dプリンタ（金属AM）</p> <p>CFRPプレス成形（軽量化）</p> <p>バイオインペーティングデザイン（高機能化）</p>	<p><b>高度モビリティ研究所</b></p> <p>国内最先端の自律型自動運転システム 自動運転技術を核として交通事故のない安心・安全な社会を実現し、人と賢く調和したやさしい街を創出。オープンイノベーションにより新たな価値を創造し、社会課題の解決を図る。</p> <p>2018年度 採択!! 東京オリンピック2020（内閣府東京臨海副都心実証デモ）第8,9試験車両導入</p>

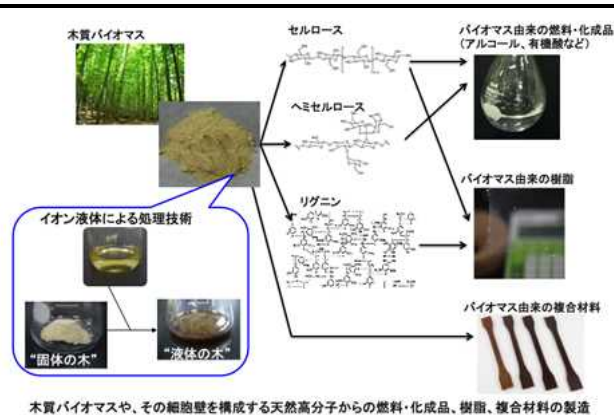
「組織」対「組織」の大型プロジェクトに発展  
イノベーション 創出を推進

- バイオマスを活用した新素材・新エネルギーの開発  
2011年4月に「地産地消型」のエネルギーの効率的変換・創成・再資源化などを推進する理工研究域附属サステナブルエネルギー研究センター（RSET）を設置し、その一部門としてバイオマス利用部門を設け、地域に偏在する未利用バイオマスなどの地域資源を活用し、新素材・新エネルギー創造の研究を進めてきた。こうした研究のもと、株式会社ダイセルと、セルロースを中心に共同研究や人材交流を続け、2018年7月には包括連携協定を締結、2019年8月には「先導科学技術共同研究講座」と同研究室を設置し、セル

ローズ系の脱ヒ素浄化材の開発研究や、バイオマス由来の脱石油系合成プラスチックの製造を目指した基礎研究を進め、脱石油、脱炭素社会の実現に向け連携を進めてきた。

- ・ グリーンイノベーションに向けた「新産学協働研究拠点（仮称）」の整備

株式会社ダイセルとの長年にわたる連携をもとに、脱石油、脱炭素社会の実現を見据え、産産学が連携し新素材開発から製造・リサイクル方法までグリーンイノベーションを目指す「新産学協働研究拠点（仮称）」の整備に向け、2020年7月6日付けで基本合意書を締結し、2020年12月8日には文部科学省において、新産学連携拠点整備の締結式を行った。これにより、新棟建設に係る建設費約30億円が株式会社ダイセルから提供されることとなり、2022年9月に完成する予定となっている。本整備により、本学とダイセルのみならず、関連する多くの民間企業や大学、研究機関とも連携し、産学官金共創の拠点として、研究力と社会実装の更なる強化を目指す。

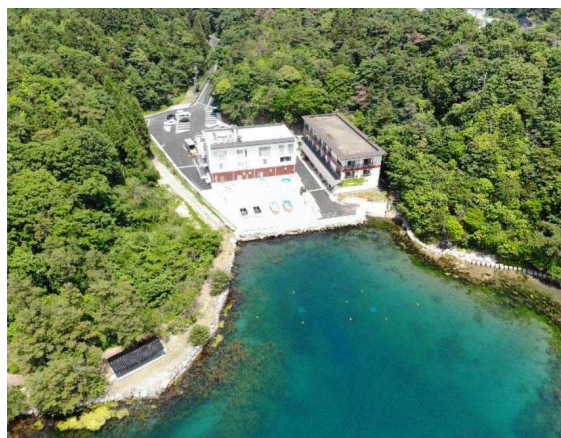


- ・ 理工学域能登海洋水産センターによる、魚類の養殖技術の研究推進と水産業への貢献

2019年、日本百景にも選出された石川県能登町九十九湾を臨む越坂地区に、理工学域生命理工学類海洋生物資源コースの拠点として、「金沢大学理工学域能登海洋水産センター」を新設した。

同センターは能登町との連携協定と2018年に新設した理工学域生命理工学類の設置構想を連動させ、海洋生物資源の基礎及び応用研究を行う学生及び研究者の拠点として整備された敷地面積6,822㎡、建物延べ面積2,300㎡の研究施設である。同センターは、本学環日本海域環境研究センター臨海実験施設の対岸に位置するホテル跡地に、同町が総額約6.2億円の事業費を負担し建設した。

本センターは、水産生物に焦点を当て、増養殖研究を行う。能登町や石川県の特性を生かした水棲生物の生殖・発生・成長に関する基礎・応用研究を世界に発信し、オーガニック養殖や生殖工学を駆使した次世代養殖技術の開発などを通じて、地域ひいては国際社会に貢献できるイノベーション創出と、地域や国際社会の水圏生命科学分野、水産増養殖分野で活躍できる人材育成を目指している。国内外から集う学生・研究者が長期滞在しながら研究に打ち込むことができるよう、グローバル化に対応した教育研究環境の整備に向け、多様な財源を活用した施設整備を積極的に実施し、2020年7月に学生等の拠点となる別館を新たに整備した。



#### 【人材育成事業・リカレント教育】

- ・ 2040年に向けた新たな学びの構築に向け、2019年に社会人向けのリカレント教育を抜

本的に見直し、広く社会ニーズに対応した付加価値の高い学習事業「金沢大学オープンアカデミー」を開始し、厚生労働省からの委託により2019年より開発を進めてきた社会人向け教育訓練プログラム「ビジネス・クリエイティブ・コーディネーター養成プログラム」は、2020年5月から試行実施を行い、5名の受講生が修了した。

また、2007年度から実施する石川県、輪島市、珠洲市、能登町、穴水町及び地域の民間組織との協働により実施する「能登里山里海SDGsマイスタープログラム」により、能登での学びを提供するとともに、そこで培った能力を生かして能登地域で活躍する人材を育成し、プログラムを通じた、ひとの集積及び地域再生・活性化に貢献している。

## 福井大学

### 【産学官連携への取組】

- ・地域イノベーション・エコシステム形成プログラム

福井大学および福井県は、文部科学省のイノベーションシステム整備事業「地域イノベーション・エコシステム形成プログラム」に2017年度に採択された。

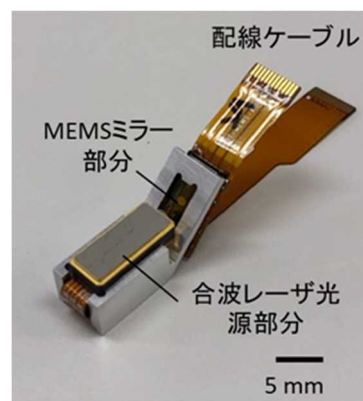
本事業は、地域の成長に貢献しようとする地域大学に事業プロデュースチームを創設し、地域の競争力の源泉（コア技術等）を核に、社会的インパクトが大きく地域の成長とともに国富の増大に資する事業化プロジェクトを推進するものである。

福井大学では光の制御技術をコアに光学エンジンの高効率合波特性と小型化の両立を実現したワンチップ化超小型光学エンジンの事業化を推進、革新的オプト産業の創出を目指している。

この光学エンジンは、超小型、高効率、高信頼という特徴のため、眼鏡型ディスプレイや車載用ヘッドアップディスプレイおよび分析機器、さらには革新的なIoTデバイス等、様々な用途展開が期待されている。2018年7月には福井大学発ベンチャー「ウイニングオプト社」を設立し、地域企業とも連携してグローバルなビジネス展開に取り組んでいる。



光学エンジンを搭載した眼鏡型ディスプレイの完成予定形状（モックアップ）



超小型光学エンジンの試作品（従来との体積比 1/100 以下）

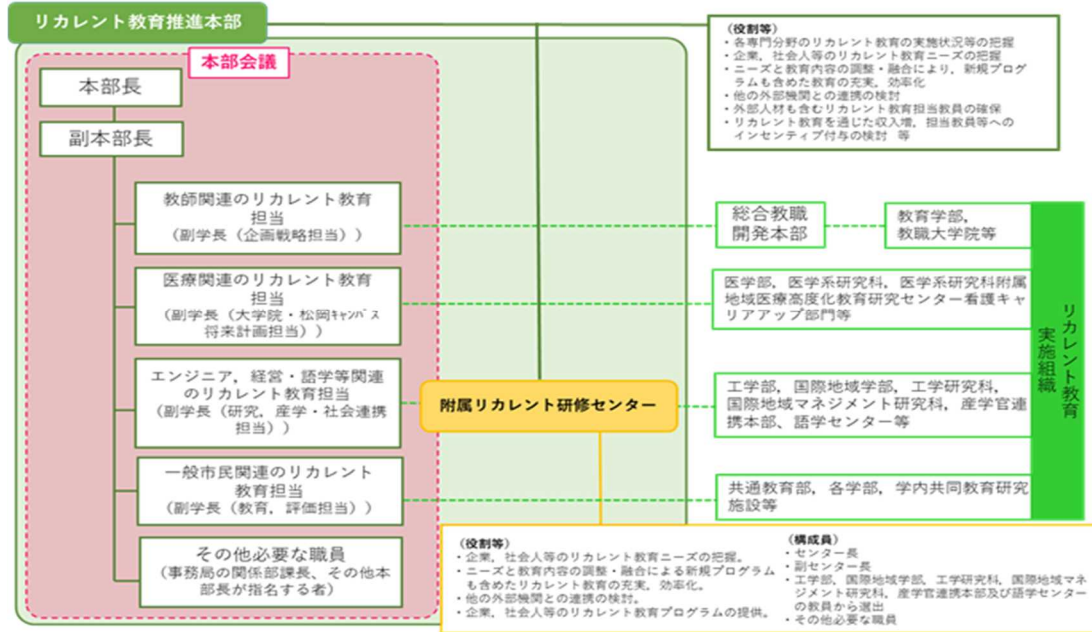
### 【人材育成事業・リカレント教育】

- ・地域オープンイノベーション拠点選抜制度（地域貢献型）の採択

経済産業省が実施している、地域オープンイノベーション拠点選抜制度（企業ネットワークのハブとして活躍している産学連携拠点を評価・選抜することにより、信用力を高めるとともに支援を集中させトップ層の引き上げや拠点間の協力と競争を促す制度）において、2020年度第1回選考で地域貢献型に、本学を含む3大学が採択された。本学の特徴として、福井発のイノベーションを推進するふくいオープンイノベーション推進機構（FOIP）との主体的・積極的な参画による密接な連携や、産学官連携拠点として「テクニカルイノベーション共創センター」「産学官共同研究拠点」等のインキュベーション施設を広く開放し、地域企業が必要とする、知識やスキル、人的ネットワークの補給に適宜、気軽に立ち寄れる『知的な母港』として、持続可能な社会発展に資する新たな価値創造活動へ挑戦していること等が挙げられる。

リカレント教育推進本部の設置

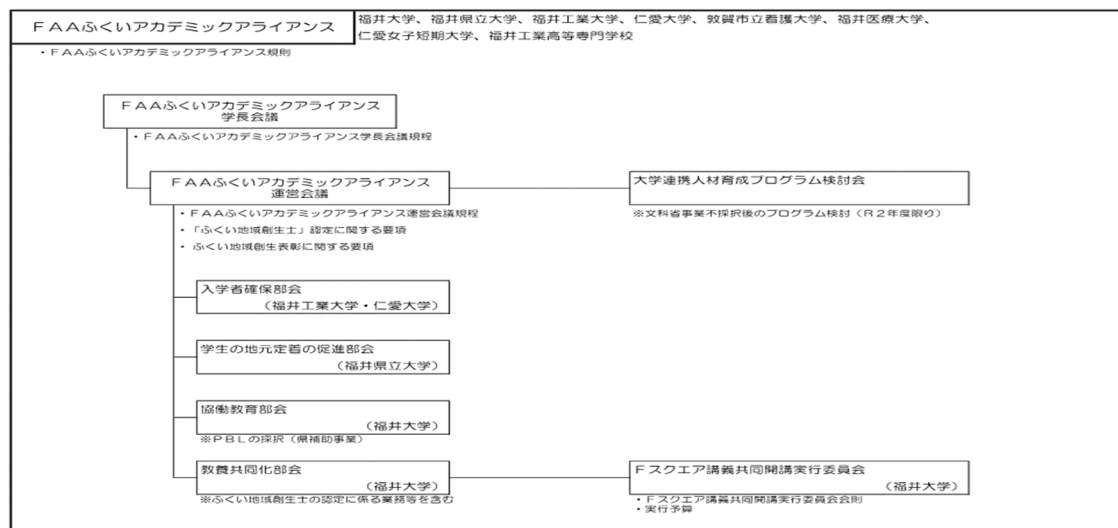
社会人等を対象として本学が提供するリカレント教育を効率的かつ発展的に行うための仕組みの検討・構築、及びリカレント教育実施組織（学部・研究科等）の連絡調整に当たるための全学的な組織として、2021年5月に「リカレント教育推進本部」を設置し、併せて地域からのニーズが多岐にわたるエンジニア、経営・語学等関連のリカレント教育を円滑に実施するため「附属リカレント研修センター」を設置した。



F A Aふくいアカデミックアライアンスの設立

福井県の協力の下、県内の全ての大学、短期大学及び工業高等専門学校（8機関）が、産業界・行政・医療界等との連携を深めながら、地域社会の一員として、福井県の将来を担う人材の育成、人口減少対策、地域産業の活性化、医療、福祉及び教育等の発展に寄与することを目的として、2020年9月に前述の8高等教育機関が参加し、「F A Aふくいアカデミックアライアンス」を設立した。

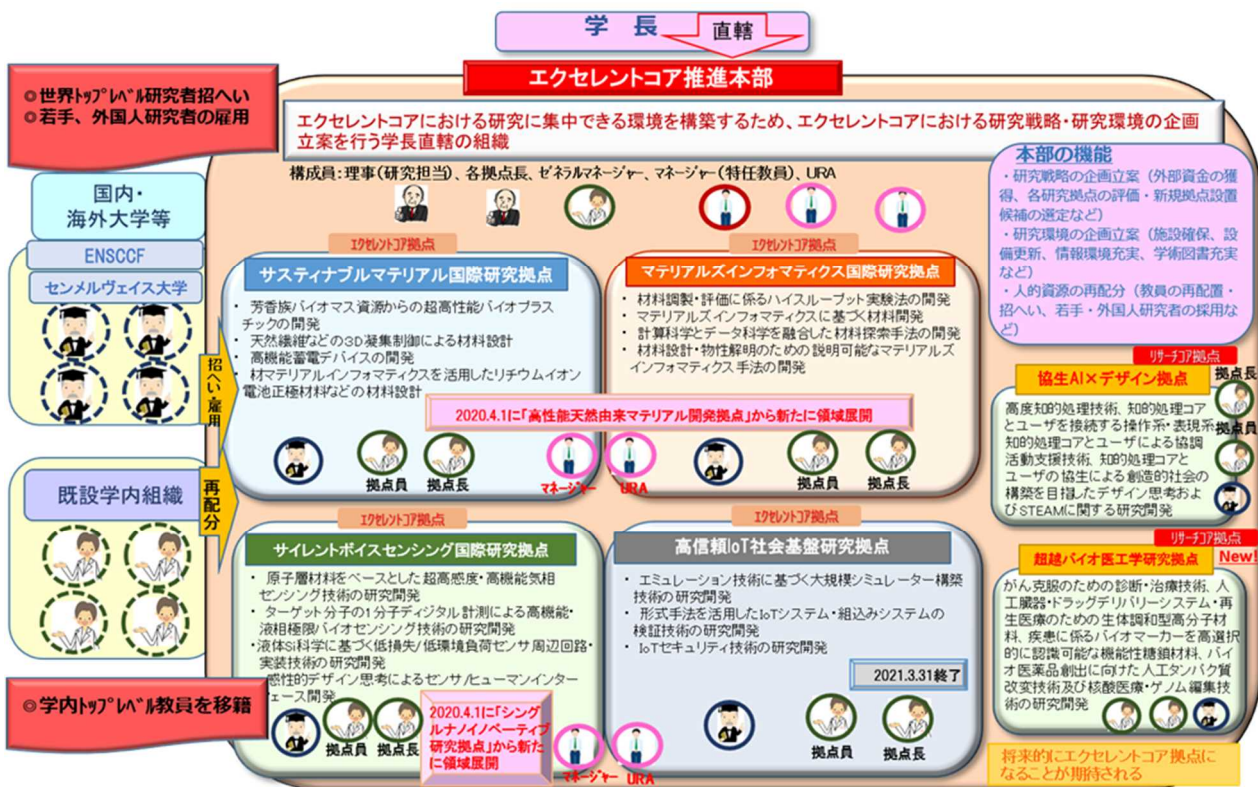
F A Aには、4つの部会（入学者確保部会、学生の地元定着の促進部会、協働教育部会、教養共同化部会）が設けられており、産業界・行政と協働したP B L・共同研究の推進、共通のサテライトキャンパスである大学連携センター（Fスクエア）を活用した共同開講授業の実施、COC+事業において「地域を学び、自分を知ることにより地域に貢献できる人材」の証として制度設計した「ふくい地域創生士」の輩出等、その目的を達成するための取組を推進している。



# 北陸先端科学技術大学院大学

## 【研究体制の整備】

- 2013年度に、将来「世界的に最高水準の研究・教育拠点（エクセレントコア）」となり得る先端研究拠点を段階的に形成するため、「エクセレントコア形成構想」を策定し、それに基づき、2015年度から、ナノテクノロジー分野やマテリアル分野に係るエクセレントコアを2拠点設置した。また、2016年度には、IoT分野に係るエクセレントコアを1拠点設置した。
- 2017年度には、「エクセレントコア推進本部」を設置し、専任の特任教授やURAを配置するなど、エクセレントコアを集中管理し、研究戦略・研究環境の企画・立案を行う体制を整備した。
- 2020年度には、2015年に設置した2拠点について、URAによる調査結果に基づき、それぞれの拠点の特色を生かしつつ、より国際的かつ融合的な拠点となるよう発展的に改組を行い、マテリアル分野、インフォマティクス分野、センシング分野に係るエクセレントコア3拠点に再編した。
- また、2020年度に、次代のエクセレントコアとしての研究拠点を目指す「リサーチコア」制度を整備した。新たな研究領域の開拓に向けて、学内での検討を踏まえつつ、学長のトップダウンによりAI・デザイン分野、バイオ医工学分野に係るリサーチコア2拠点を設置し、研究活動費の配分やエクセレントコア推進本部による大型外部資金等の獲得に向けた支援を行った。



- 2016年度から、研究力強化に向け、本学の研究シーズを民間企業等へ提案して共同研究を行う「提案型共同研究制度」、民間企業等と本学教員との研究活動のうち将来的に共同研究への進展が期待されるものに対し初期費用を大学が負担する「共同研究推進助成事業」を開始するなど、産学連携の取組を強化した。2017年度には、教員の研究活動を支援するための新事業「学術論文投稿支援事業」及び「科研費獲得支援事業」を創設し、2020年度からは「オープンアクセスジャーナル投稿支援」も加え、重点的に資源配分を行った。

#### 【産学官金連携の取組】

- ・ 2014年度から、「Matching HUB」として、URA が集めた地域の大学や企業などのシーズやニーズ、地域の行政や金融機関などからの支援を集約し、マッチングさせることで種を作り、産学官金それぞれが連動して働くことによって芽をださせ、新製品・新事業につなげるというコンセプトで、本学が中心となって北陸地域の地方創生／地域活性化の取組を推進している。また、この取組の一環として、学生によるビジネスアイデア・プランコンペティション（M-BIP）を開催し、学生のアイデアや研究成果をビジネスに生かし、地域の若い力をイノベーションに繋げることに注力している。
- ・ 学内外におけるデジタル化やデジタルトランスフォーメーション（DX）に関する課題解決に取り組むため、北陸地域の企業や行政のデジタル化を支援する「デジタル化支援センター」と、本学のデジタル化を推進する「情報環境・DX統括本部」及び「遠隔教育研究イノベーションセンター」を2021年度に発足させた。

#### 【人材育成事業・リカレント教育】

- ・ 産業界が求めるイノベーション人材を育成することを目的として、博士後期課程において2013年度からインターンシップを正課化し、副テーマ研究との選択必修とした。2016年度からは博士前期課程においても、産業界で実践的な研究開発能力を身に付けることを目指して、インターンシップを正課化し、副テーマ研究との選択必修とした。
- ・ 地域の社会人人材育成事業の一環として、地方創生・地域活性化の推進を目的としたJAIST社会人セミナー（①異業種・異分野の産学連携交流イベント「co-café@JAIST」、②地域人材育成セミナー、③社会人向けデザインスクール）を、社会人に利便性のよい金沢駅前オフィスにおいて年間30回程度開催し、2016～2019年度の4年間に、地域の産業界や行政から延べ3,604名の参加を得た。
- ・ この社会人を対象とする教育プログラムの取組が、2019年度の観光庁「産学連携による観光産業の中核人材育成・強化事業」に採択され、2019年度、2020年度において、コロナ禍の観光の激変時代に対応するための高度なスキルと先端的知識を身に付け、革新的な観光サービスを創出できる人材を育成する「観光コア人材育成スクール」を開講した。



(経営力強化、ガバナンス改革の成果・実績)

**富山大学**

- 2018年度に、改革案や課題を見える化した「プラン2018」を策定し、その中でも重点的に取り組む課題について、執行部において進捗管理及び課題間の調整を実施。2019年度からの執行部交代にあたり、2018年度末までの状況を基に「RePlan2018～富山大学の課題マップ（プラン 2018 再整理）～」を作成した。
- 2019年度に新たに就任した学長の主導の下、大学運営に係る学長ビジョン「Saito Vision 2019」を策定。魅力溢れる「おもしろい大学」を作ることをスローガンとして掲げ、本学が目指すべき大学像の明示と、学長によるビジョンを具体化する戦略を公表した。

— Saito Vision 2019 —

**University of Toyama Saito Vision 2019** 学長・齋藤滋の目指す富山大学像

Slogan **魅力溢れる おもしろい大学**

みんなて つくりあげましょう！

**Vision 1**  
未来への扉を開く授業  
社会に革新を与える研究など、  
皆が何かに没頭し  
“ワクワク”している大学

**Vision 2**  
超スマート社会「Society 5.0」  
に対応した人材を育成し、  
新しい融合領域の  
驚くべき研究を  
発信していく大学

**Vision 3**  
「地(知)を楽しみ、  
知(地)を活かす」拠点として、  
地域から愛され、  
頼られる大学

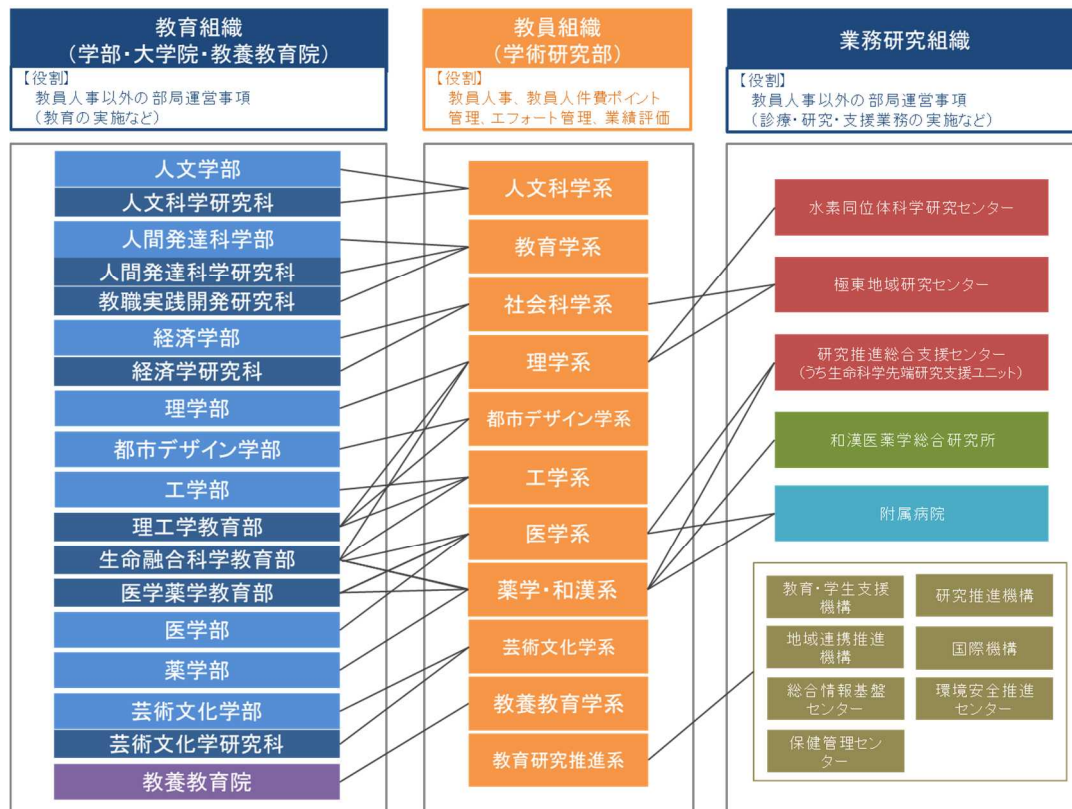
**Action Plan** ビジョンを具体化する戦略

教育	研究	社会貢献	大学運営
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 教理・データサイエンス教育の必修化：令和2年度より全学必修科目を実施、大学院を含む6年間の体系を構築</li> <li>■ 学生のやる気・ワクワク感を後押しする教育・学生支援の推進：充実した教養教育、確かな専門教育、学生ニーズに応える情報提供</li> <li>■ 地域連携授業の推進：地域と関連したテーマ、専門関係者による授業を通じて地域への理解を深めると共に、社会性や実践力を育成</li> <li>■ 大学院の再編：人社会芸術系及び医薬理工系修士課程の改組。医学系修士と生命融合博士課程との連携強化</li> <li>■ 教員養成機能の見直し：強化ポイントの明確化、大学間での連携を検討</li> <li>■ 外国人留学生に対応した教育・環境の充実：留学生宿舍の整備</li> <li>■ 高大接続：高校から大学、そして社会へのキャリアをサポート。一貫した学力の育成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 世界トップレベルの研究拠点を形成：“強み”となる分野での研究センター設置。(アイトリング脳科学研究センター(606)など)</li> <li>■ 富山ならではの研究推進：「くすりのシリコンバレーTOYAMA」創造コンソーシアム、「とやまアルミコンソーシアム」など行政・産業界と協働して推進。和漢医薬学総合研究所の改革と発展</li> <li>■ レジリエント(弾力性のある)な都市づくり：富山をモデルに人生100年時代の医療包括ケアや、誰もが自由に出かけられるスマートシティを構築、それらを通じてSDGsの達成に貢献</li> <li>■ 新分野の開拓：部局を越えた連携を促進。STEAM(科学、技術、工学、数学に電脳を軸向)によりイノベーションを創出</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 地方創生の推進：自治体・産業界等と連携・協働し、地域活性化事業に積極的に参画すると共に、学生の地元就職率向上に向けた取り組みを実施(COC事業等)</li> <li>■ 地域の交流拠点：身近なアカデミアとして、人々に多様な魅力的な交流機会を提供、佳民の誇りにできるキャンパスづくりを展開</li> <li>■ リカレント教育の充実：現役世代に向けた実践的な講座を充実させると共に、ライフイベントに配慮した女性支援講座等を実施</li> <li>■ 高度先進医療の提供：地域医療の基として、質の高い医療を提供。あわせて、発病前に介入する未病ケアのシステムを構築</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ ガバナンスの強化：ITを利用した情報収集、充分なコミュニケーションを通じて問題意識を共有し、学長がリーダーシップを発揮できる体制を構築</li> <li>■ IRの活用：入学前から卒業まで、一連の学びの実態を把握するエンrollment・マネジメントを構築</li> <li>■ 財政の見直し：運営経費を徹底的に見直し経営改善タスクフォースを設置。経費を「見える化」すると共に無駄な支出を可能な限り削減</li> <li>■ 外部資金の獲得：科学研究費等の申請方法や寄附金の納金方法を具体的に示すことで収入金額を増加させる</li> <li>■ 教員業績評価の見直し：新卒採用導入に対応した評価制度を構築。モチベーションを高めるインセンティブを検討</li> <li>■ 新たな運営体制の導入：教数分離による組織体制を導入。採用人事を全学的に異地で行い、若手・女性教員比率を向上させる</li> </ul>

教員同士のネットワーク(interprofessional network)を強化し、地域とのネットワーク(social network)を拡張、海外とのネットワーク(international network)を充実させる

- 2018年度に「大学戦略支援室」を新設し、全学的な情報収集、IR機能の強化に向けた体制を構築。これにより、入学試験における学外試験場継続の是非（2018年度）や教員業績評価制度の構築・整備（2019年度）に向けたデータ収集・分析を実施した。
- 研究力向上、教育研究活性化に向けて、教員の人事・給与制度に関する以下の取組を実施した。
  - 2018年度に新設した都市デザイン学部への人員配置（新規採用16名分は学内の人件費ポイントの集約・再配分により確保）
  - 年俸制適用教員について、全学的な評価により学長・役員会が年俸額を決定、業績給に反映する制度を構築（2016年度）
  - 教員業績評価の厳格化に伴う全学的な共通評価基準の導入を検討、2021年度からの本格実施設定に向けた基本方針案の策定（2019年度）
  - 若手及び女性教員増加に向けた、学長裁量経費の配分における指標化、部局ごとの目標設定及び採用人事の特例（2018年度）
  - 教員の職階構成及び年齢構成の適正化に向けた、教員人件費ポイントの削減計画の策定（2019年度）
  - 教教分離の実施により、学部横断的な教育課程の編成や、全学研究交流の促進を可能としたことによる教育の質の担保及び柔軟な人員配置の促進（2019年度）

一分離後の教育組織と研究組織のイメージ



- 2018年度に、外部資金に係る間接経費の配分について、全学的共通部分の配分比率を従来の25%から75%に引き上げたことによる、柔軟かつ戦略的な資源配分を推進した。
- 2019年度に新設した経営改善タスクフォースにおいて、経費の削減、合理化について検討し取組んだ。（成果：非常勤講師経費の縮減（ $\Delta 845$ 万円）、省エネルギー対策（ $\Delta 1,775$ 万円）等）
- 2020年度からの制度実施に向けた、コスト積算方式の導入や間接経費割合の見直し等による共同研究制度改革を検討している。

## 金沢大学

- ・ 学長のリーダーシップの下、世界にその存在感を示すことのできる教育研究成果の創出に向け、以下の種々のガバナンス強化策を展開している。
- ・ 大学改革の行動計画として、YAMAZAKIプラン2014を策定・実行。また、成果と課題及び社会的要請を踏まえ、2016・2018・2020年度の各年度に発展的にプランを見直し。

**金沢大学の将来像と戦略**

金沢大学憲章 (平成16年制定)  
**“地域と世界に開かれた教育重視の研究大学”**

学長就任に際して取りまとめた「YAMAZAKIプラン2014」を基に大学改革を推進

**第3期中期目標・中期計画**  
 ◆平成28年度～令和3年の6年間の目標と計画 (文部科学省の提示・認可)  
 教育研究のあらゆるシステムを徹底的に圧縮化

**予算要求上の財政戦略**  
 ◆文部科学省に予算要求を行う上で金沢大学が示す中期目標期間の6年間を通じたビジョンと取組

金沢大学は予算要求上の枠組みとして**重点支援③ (世界卓越型)**を選択

YAMAZAKIプラン2016  
 第3期中期目標期間  
 YAMAZAKIプラン2018  
 YAMAZAKIプラン2020 Next Stage

◆金沢大学における「大学改革」の指針  
 ◆機能強化に係る改革の具体化に向けた「行動計画」

「YAMAZAKIプラン」を大学改革のエンジンとして、第3期中期目標期間における更なる機能強化を目指す。**教育改革 (人材育成)・研究力強化・国際化・社会貢献・病院改革・ガバナンス強化**等に関する取組や計画、指標を掲げて、改革を推進

**地域と共に 地域に愛され 期待される大学へ**

**YAMAZAKIプラン2020 Next Stage**

金沢大学憲章  
**“地域と世界に開かれた教育重視の研究大学”**  
 機能強化に向けた「大学改革」を推進

基本理念

グローバル社会をリードする人材の育成と、世界に通用する研究拠点の形成を目標に定め、全学的な大学改革プランとして、平成26年4月に「YAMAZAKIプラン2014」を策定  
 重点支援③の枠組みの下、学長の強いリーダーシップにより、**世界を牽引する研究拠点の構築や、人類の普遍的な価値の創造をリードするグローバル人材の育成**のため、目標、戦略、施策等を2016年、2018年に見直し、令和2年6月に「YAMAZAKIプラン2020 Next Stage」を策定

**YAMAZAKIプラン2020 Next Stage**  
 ～革新を追い風に、世界を牽引する国際的な教育研究拠点へ～

◆金沢大学が**世界を牽引し、地方創生にも寄与する国際的な教育研究拠点を形成**するための「大学改革」の指針  
 ◆改革の具体化に向けた「行動計画」を策定

⇒ 研究、教育等の項目ごとに定めた【1,2のビジョン】  
 ビジョンに基づき解決すべき課題を取りまとめた【2,5のサブプロジェクト】  
 ⇒ ビジョン・サブプロジェクトに基づいた**具体的なAction (施策)**  
 ⇒ Action (施策) ごとに年度計画を策定

- ・ 2020年度採択された文部科学省「国立大学経営改革促進事業」において、経営戦略を実現させるプランニング組織として、学長をトップに、理事や副学長のほか、学長補佐や部局長等で構成する「ストラテジーヘッドクォーター (SHQ)」を設置するとともに、社会ニーズを踏まえた経営戦略展開に向け、北陸の経済団体との連携体制を構築。
- ・ 分野融合研究や学際的研究を更に推進するため、2018年度から「法人主導 (トップダウン) 型研究課題」及び「部局主導 (ボトムアップ) 型研究課題」を設定の上、教員配置計画を策定し、これに基づく採用人事や研究活動を実施。
- ・ 大学の強み・特色を生かし研究力を強化するため、教員人事制度改革により年俸制、リサーチ・プロフェッサー制度、テニュアトラック制度、クロスアポイントメント制度、卓越研究員制度、教員評価制度、教員評価結果の給与への反映等を導入し、多様な教員人事制度を運用。

## 教員配置と人事給与制度改革の概要

教育研究等の機能を強化するために…

- ◇ 組織を構成する人材が最重要資源
- ◇ 組織を構成する人材のパフォーマンスの最大化

**IMPORTANT**

学長のリーダーシップの下、戦略的な教員配置や人事給与制度改革を実施  
 >退職予定教員ポストを先取りした柔軟な教員配置を実施  
 >教員のモチベーションの向上に資する制度構築

学長裁量経費を活用した教員配置	他の財源等を活用した教員配置	人事給与制度改革
<p><b>学長裁量経費の約6割を充当</b></p> <p>■ 大学戦略ポストによる教員配置</p> <p>【全学戦略分】                      教育研究組織整備を中心に、改革を推進するための専任教員を時限付で配置                      H30年度:10名、R1年度:7名</p> <p>【研究域強化分】                      研究域附属研究センターを中心に、研究力強化のための専任教員を時限付で配置                      H30年度:16名、R1年度:16名</p> <p>■ 卓越研究員の配置</p> <p>優秀な若手研究者が新たな研究領域に挑戦し安定かつ自立して研究を推進することができるよう、                      H28年度2名、H29年度6名、                      H30年度4名、R1年度4名</p>	<p>■ 大学戦略ポストによる教員配置</p> <p>機能強化を含めた改革推進、各研究域の研究力強化のために専任教員を時限付で配置                      H30年度:10名、R1年度:10名 (R1年12月時点)</p> <p>■ リサーチプロフェッサーの配置</p> <p>管理運営業務の免除や教育業務の軽減等、研究に専念するための特別の措置を受けるRPを配置                      若手型:17名 超へい型:7名 費用型:8名 拠点型:25名 (R1年12月時点)</p> <p>■ 若手PIの配置</p> <p>若手Principal Investigator (主任研究者) 制度を導入し、<b>若手PIを16名配置</b>                      (R1年12月時点)</p> <p>■ クロスアポイントメント制度による教員配置 (R1年12月時点)</p> <p>他の大学・研究機関や民間企業等に本務を有する研究者を協定により本学の教員として<b>8名配置</b></p>	<p>■ 教員配置計画</p> <p>学長の下、大学の戦略に則した教員の配置計画を策定し、計画的な教員人事 (採用・昇任等) を実現</p> <p>■ 年俸制の導入</p> <p>業績を評価し、給与に反映する制度を導入 (H27年度～) (R2年4月時点)                      旧年俸制163名、新年俸制98名</p> <p>■ 教員評価制度の実施と給与処遇への反映</p> <p>年俸制適用教員等を除く<b>全教員 (R1年度:813名)</b>を対象として、教員評価を実施し、給与処遇に反映。降格や降任の制度も導入</p> <p>■ テニュア・トラック制度</p> <p>理工研究域では採用時に原則すべて適用                      R2年5月末時点 適用者90名</p>

**NanoLSI**

- ✓ 若手教員比率の上昇 (H27年: 21.3% → R1年: 24.0%)
- ✓ 世界トップレベル研究拠点プログラム (WP I) に採択
- ✓ 科研費採択件数、採択金額の増  
 (H27: 811件、18億4,349万円 → R1: 905件、20億6,518万円)

若手教員比率  
**R1: 24.0%**  
 H27: 21.3%

文科省から高く評価

- 文部科学省及び経済産業省の「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン」を受け、産学官による集中的な取組による実効性確保と共同研究の拡大・深化を目指し、共同研究における間接経費の取扱いについて見直しを実施。

2018年度  
規程改定

### 共同研究の間接経費の改定

#### ～適正な間接経費率を算定～

基礎研究・応用研究では**20%と30%**、組織対応型の大型共同研究では**戦略的産学連携経費**を加算し、**30%と45%**の間接経費を獲得する

改定	
<b>直接経費</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 研究担当教員等の人件費 ※エフォートに応じたアワーレート方式</li> <li>✓ その他、物件費（備品費）など共同研究経費</li> </ul>
<b>間接経費</b>	<p><b>20%～45%</b> ※プロジェクト毎に柔軟な対応</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 光熱水費など管理運営費</li> </ul> <p><b>直接経費の20%</b> (国際共同研究：30%)</p> <p>+</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 戦略的産学連携経費</li> </ul> <p><b>直接経費の10%</b> (国際共同研究：15%)</p> <p>+</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ その他 (共同研究講座・部門の管理費等)</li> </ul>

Point

間接経費率については、プロジェクトの規模及び組織対応の関与度合いによって、直接経費の**20%から最大45%**までを算定できる**柔軟な仕組み**を設定した



Point

間接経費のうち、**組織対応型の大型共同研究**については**管理運営費**に「**戦略的産学連携経費**」を加算するとともに、そのすべてを**イノベーション創出のための経費**として支出する

## 福井大学

- 福井大学では、近代福井の礎（いしずえ）を築いた松平春嶽公が揮毫した福井大学所有の「格致」の額面にちなみ、福井大学の存在意義と在り方を表した「格致（かくち）」によりて人と社会の未来を拓（ひら）く」を理念とし、福井の地より、世界の様々な地域において、そこに集う人と共に、持続可能な社会の実現に向けて、新たな未来を拓くことを目指している。2021年4月に福井大学の理念を実現するための道標として、2040年に向け、福井大学の未来像を具現化するため「福大ビジョン2040」を策定した。

### 福井大学理念

格致(かくち)によりて 人と社会の未来を拓(ひら)く

## 福大ビジョン 2040

- 理念を実現するための道標として、2040年に向け福井大学の未来像を具現化するために策定
- 教職員とともに理念とビジョンに基づき、共感性を高め果敢に挑戦
- ステークホルダーの方々とも共有し、繋がりを一層深化

### ○ 2040年における福井大学の未来像

#### ➤ 世界に通じる地方総合大学

- バーチャルキャンパス、オンライン教育による世界とのアクセス拡大
- 国内外の大学・機関との結びつきの強化
- 地域連携プラットフォームを通じた県内高等教育機関との協働・地域共創

#### ➤ 社会から頼りにされる、活力ある大学

- 福井県の特徴も踏まえたひとづくり・ものづくり・ことづくり、地域医療と地域教育の拠点機能、産学官金連携活動
- 教職員・学生「ここで働くこと、学ぶことにプライドをもち、今を生き活きと過ごす」

### ○ 福井大学の未来像に向けたミッション

#### 1. 教育

- 深い実践的教養を備える卓越高度専門職業人の育成
- 学生のキャンパスライフの質向上
- 学びの母港構築による人生100年時代へ対応

#### 2. 研究

- 福井に根ざした人類知の創出
- 世界に通じる研究力とイノベーション創出
- 若手研究者の育成の実質化

#### 3. 国際化

- 世界と伍する教育研究環境の構築
- 「福井と世界を結ぶゲートウェイ」の実現

#### 4. 地域共創

- 地域活性化の中核拠点としての機能・役割の一層の強化
- 県内高校からの志願者増と卒業後の地元定着化

#### 5. SDGs

- 持続可能な社会の実現への寄与

#### 6. カーボンニュートラル

- 地域のゼロカーボン・キャンパスのカーボンニュートラルの実現

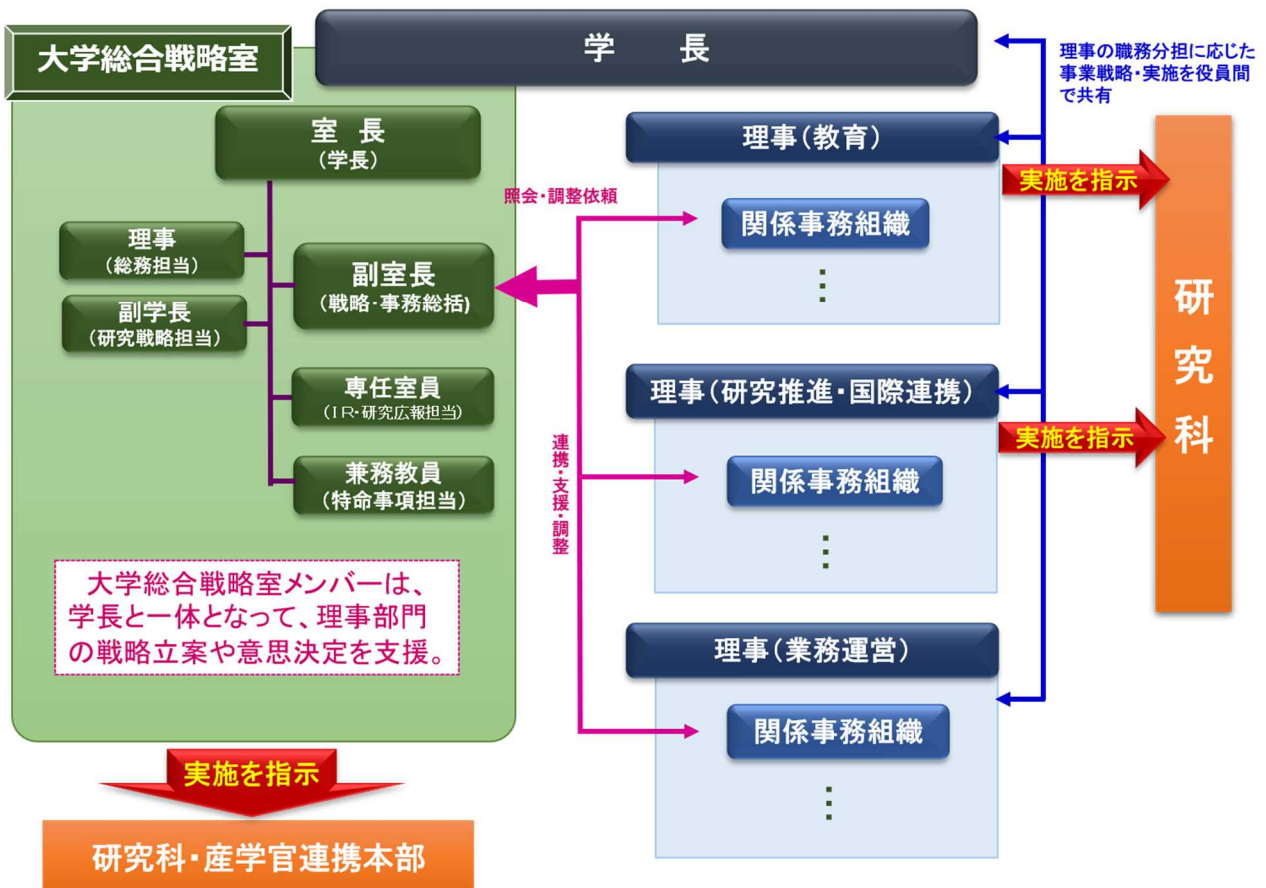
#### 7. 経営マネジメント

- 適切な学部・大学院の体制・規模の確保
- 総力的大学経営の実現

- 2016年度に教職協働体制で設置したIR室では、大学全体の活動の情報把握・分析に加え、財務IR、教学IR、研究IRに取組み、財務IRにおいては、『調整枠制度』を構築した。また、IR室による戦略的大学運営を推進するための大学の活動を一元的に把握・検証するための「福井大学ファクトブック」を作成し、そのデータの中から、本学構成員が把握しておくべき教育研究等の基本的なデータに関しては、項目別に経年変化をグラフで見える化（ダッシュボード化）し、全教職員に共有した。
- 電子決裁システムの推進に関し、各課単位で電子決裁化の困難要因を分析し、具体的対処方法を提案する等のフォローアップを実施した結果、2019年度の電子決裁率は79.0%と大幅に上昇した（2018年度 52.3%）。また、法人文書の電子媒体保有率は、2019年度において32.3%であり、その保有率は国立大学において3年間連続で1位である。
- 福井大学事務局が掲げる「事務局ビジョン」及び「職員の行動指針」を具体的に実現するため、「福井大学事務局人事ポリシー」を策定し、計画的・継続的な人事施策を着実に推進するための基本方針を明確化した。これに基づき、新たに職位・職務区分別に求められる能力を定めた「スキルマップ」を作成し、人材育成や職務評価に活用することとしている。
- 2018年度に、業務改善計画案等を策定する「業務改革企画室」を設置し、業務担当制の導入や業務の在り方の見直し等により、E CRS（イクルス）の原則に基づく業務改善により生産性向上に取り組んでいる。

## 北陸先端科学技術大学院大学

- 2017年度に、教員人事に関する学長のリーダーシップを強化するため、研究科枠及び学長裁量人員枠を撤廃して、全ての教員組織の人事管理を学長が委員長を務める「人事計画委員会」の下に一元化し、学長が大学のビジョンや部局長からのプレゼンテーションに基づき、教員ポストを再配置し得る体制を整備した。この仕組みにより、若手研究者、外国人研究者、女性研究者を積極的に採用したほか、クロスアポイントメント制度（混合給与制度）を活用するなど、国内外の研究機関や企業等から戦略的に人材を確保した。
- 2017年度に、学長のリーダーシップによる本学の機能強化を推進するため、研究力強化に向けて、教員の研究活動を支援するための「学術論文投稿支援事業」及び「科研費獲得支援事業」を創設し、学長裁量経費から重点的に配分した。大型科研費獲得や科研費の複数申請などに対する研究費支援の仕組みを整備した結果、科研費申請率が前年度から増となり、大型研究種目への新規採択につながった。
- 2019年度には、人事計画委員会の下に、新たに「教員人事の将来構想検討委員会」を設置し、大学の将来構想と一体的に整備を進めるべき教員組織編制等の在り方について、検討を開始するとともに、学長のリーダーシップの下、年功序列による給与制度から脱却した新たな年俸制の構築や、客観的な指標を重視した教員業績評価制度の導入を決定するなど、人事給与マネジメント改革を推進した。
- 2020年度に、学長の補佐体制・政策立案機能を強化するための新たな組織として「大学総合戦略室」を創設した。当該室に全学的な将来構想・戦略業務及び研究分析業務を集約することとし、専任の事務職員を配置した。さらに、研究科及び産学官連携推進センターの教員4名を室の構成員として兼務させ、教職協働の組織体制とした。



- 2020年度に就任した学長の下で、「世界トップの研究大学を目指すこと」をビジョンの核とし、研究・教育・社会貢献・経営の4つの「基本戦略」とそれらを実現するための個別施策で構成された「JAIST未来ビジョン」を策定し公表した。

#### 4. 本事業終了後における取組の持続性の担保

4大学経営改革ビジョンの実現に向け、本事業の補助金支援終了後においても、持続的・発展的な実効性を担保すべく、以下の取組を行う。

- ・各分野に、グループの運営を統括するプロジェクトマネージャーを配置し、効率的なグループ運営を行う。
- ・各分野に、研究プロジェクトの戦略的PRや共同研究先の開拓等を行うコーディネーターを配置し、外部資金獲得拡大を図る。
- ・共同研究先を開拓するなど、企業等との共同研究・連携を積極的に推進し、外部資金の受入れを拡大する。特に組織対組織の大型共同研究を推進する。
- ・大学発ベンチャー支援するファンドを創設し、大学発ベンチャーを育成することで、地域創生に貢献し、企業等からの4大学への投資を加速させる。また、ファンドの運用利益の一部を寄附金として受入れ、経営基盤を強化する。
- ・アントレプレナーシップ教育のための基金を活用し、アントレプレナー育成事業に必要な諸経費に充当する。
- ・スキルアップ教育のコンテンツを、他大学や企業・団体に販売することで収益を得て、さらなる研修内容の充実にあてる。
- ・学生だけでなく、留学生、社会人、大都市圏、海外の人材等の多様な人材がともに学び合う共創学修プログラムの受講料収入（学生・留学生を除く）により、学修プログラムの持続的運営、内容の充実にあてる。

#### 5. 学長裁量経費・外部資金との連動

本事業においては、今後さらなる大学の経営力強化に向けた基盤を形成するものであり、継続性を見据えた取組により、効率的な運用体制を構築することとしている。従って、2022年度以降は、経営改革ビジョンを着実に進めていくことにより各分野の外部資金獲得の額に伴う間接経費の増額分や基金の活用、学長裁量経費等により、本事業終了後においても継続的に実施することが可能である。また、北陸未来共創フォーラムにて、多種多様な分野の企業との繋がりや、各大学の経営改革のノウハウを共有することで、本事業終了後もさらなる経営改革の加速が見込める。